

平成18年度の公共工事設計 労務単価の動向

(財)建築コスト管理システム研究所

平成18年度の公共工事設計労務単価（基準額）が国土交通省総合政策局労働資材対策室から公表されています。単価の概要等を紹介します。

1 職種別及び地方ブロック別 平均単価の伸び率

平成18年度単価は全職種（50職種）の単純平均で17,262円であり、平成17年度単価に対し-0.7%となった。また、主要11職種の平均は、-1.2%となった。これらの平均単価は平成16年度、17年度では前年度に対して-4.1~-1.8%となっていたが、平成18年度は減額率が縮小している。主要11職種の平均単価の減額率は、50職種平均単価の減額率より大きい。設備5職種では、平成18年度の平均単価の伸び率は0.6%~1.8%となって増に転じている。単価の概要を表1-1、表1-2及び表1-3に示す。

各地方ブロック（以下、地方連絡協議会名をいう。）別平均単価は関東、中部、近畿及び沖縄で高く、北海道及び九州で安い。

都道府県毎の主要11職種及び設備5職種について、平成17年度単価に対する平成18年度単価の伸び率の傾向を表1-4に示す。

伸び率が4%を超える単価や-4.0%未満の単価はなかった。

普通作業員、運転手（特殊）、大工の単価の伸び率は-2.0~-4.0%が多く、機械設備工の単価

表1-1 地方ブロック別の全職種平均単価

地方連絡 協議会名	単価の平均（円）		伸び率 （%）
	H17単価	H18単価	
北海道	15,378	15,305	-0.5
東北	16,288	16,010	-1.7
関東	17,860	17,852	0
北陸	16,663	16,550	-0.7
中部	17,921	17,826	-0.5
近畿	17,324	17,313	0
中国	16,193	16,105	-0.5
四国	16,180	16,046	-1.1
九州	15,601	15,482	-0.8
沖縄	17,151	16,949	-1.2

(注) 各地方別に一部除外職種がある。

50職種平均	17,376	17,262	-0.7
--------	--------	--------	------

(注) 各職種別の単価の全国平均を単純平均したもの。

表1-2 主要11職種の平均単価

職種名	単価の平均（円）		伸び率 （%）
	H17単価	H18単価	
特殊作業員	16,489	16,243	-1.5
普通作業員	13,228	13,098	-1
軽作業員	10,196	10,143	-0.5
とび工	16,291	16,177	-0.7
鉄筋工	16,451	16,189	-1.6
運転手（特殊）	17,026	16,770	-1.5
運転手（一般）	15,115	14,940	-1.2
型わく工	16,966	16,777	-1.1
大工	17,440	17,196	-1.4
左官	16,174	15,913	-1.6
交通誘導員	7,887	7,883	-0.1
主要11職種平均	14,842	14,666	-1.2

(注) 各都道府県の単価を単純平均したもの。

表1-3 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均(円)		伸び率 (%)
	H17単価	H18単価	
電工	15,472	15,577	0.7
配管工	15,436	15,526	0.6
ダクト工	14,251	14,449	1.4
保温工	14,802	15,074	1.8
設備機械工	15,796	15,962	1.1
平均			1.1

の伸び率は4.0~2.0%が多い。その他の職種の単価の伸び率は2.0~1.0%が多い。

2 全国平均単価と都道府県別単価の比較

主要11職種及び設備5職種について全国平均単価と都道府県別単価を比較した結果を表2に示す。

表2より、大工及び保温工の単価の差が地方ブロック間で大きいことがわかる。

地方ブロック毎の単価の比較結果の概要は次の通りである。

- ・北海道においては、鉄筋工、運転手(一般)、型わく工及び大工の単価が安い。
- ・東北においては、運転手(一般)の単価が青森県及び秋田県で高く、交通誘導員の単価が秋田県で安い。設備機械工の単価が安い県が多い。
- ・関東においては、大工、配管工、保温工及び機械設備工の単価が高い県が多い。東京においては電工の単価が高い。
- ・北陸においては、単価の差は小さい。

- ・中部においては、軽作業員の単価が愛知県及び岐阜県で高く、型わく工の単価が岐阜県で高い。
- ・近畿においては、保温工の単価が高い県が多い。
- ・中国においては、運転手(一般)の単価が安い県が多い。
- ・四国4県において、大工、ダクト工、保温工及び設備機械工の単価が安い。特に、保温工及び設備機械工の単価は一段と安い。
- ・九州においては、設備関係の電工、配管工、ダクト工及び保温工の単価が安い県が多い。特に、保温工の単価は一段と安い。運転手(一般)の単価が福岡県で、軽作業員の単価が長崎県で安い。特殊作業員及び運転手(特殊及び一般)の単価が鹿児島県で高い。
- ・沖縄では、とび工及び運転手(特殊及び一般)の単価が高く、保温工の単価が安い。

表1-4 都道府県別職種（主要11職種及び設備5職種）別単価伸び率傾向

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工	
北海道	北海道	▼	▼	▼			▼		▼					△		△	△	
東北	青森県	▼	▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼	▼	△	△	▼	
	岩手県			▼	▼		▼		▼	▼	▼			▼	△		▼	
	宮城県	▼	▼	▼		▼	▼		▼	▼	▼		△		△	△	▼	
	秋田県	▼	▼			▼	▼	▼		▼	▼			▼	△		▼	
	山形県		▼		▼	▼	▼		▼				△	△	△	△	▼	
関東	福島県		▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼			△	△	△	△		
	茨城県		△	△	△	▼		▼	△	▼	▼	△	△	△	△		△	
	栃木県			▼	△		▼	▼		▼	▼		△	△	△		△	
	群馬県		▼				▼			▼			△	△	△	△	△	
	埼玉県			△	△	▼			▼	▼	▼		△	△	△	△	△	
	千葉県		△			▼	▼			▼				△		△	△	
	東京都	▼			△	▼	△			▼			△	△		△	△	
	神奈川県	▼	▼		△	▼	△	△		▼	▼	△	△	△	△	△	△	
	山梨県						▼		▼	▼		△		△		△	△	
	長野県		▼			▼	▼		▼	▼			△	△	△	△	△	
北陸	新潟県							▼	▼				▼	△				
	富山県		△			▼		▼	▼				△		△			
	石川県	▼				▼	▼		▼			▼	△	△	△		△	
中部	岐阜県	▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼	▼		▼	△	△			△	
	静岡県	▼	▼						▼	▼	▼	▼	△	△		△	△	
	愛知県			▼	▼	▼		▼	▼	▼		△	△				△	
近畿	三重県	▼	▼	▼			▼		▼	▼		△		△			△	
	福井県	△	▼	▼				△	△	▼	△				△		△	
	滋賀県			▼						▼					△		△	
	京都府		△		▼	▼	▼			▼					△		△	
	大阪府			△	△	▼	▼	△		▼	▼		△		△		△	
	兵庫県				▼					▼	▼		△				△	
	奈良県	△	△		△				△	▼			△		△		△	
	和歌山県				△	▼	▼			▼			△		△		△	
	中国	鳥取県			△				▼		△						△	
		島根県		▼									△		▼		△	
岡山県				△	▼			▼		△	▼	▼				△		
	広島県														▼	△		
	山口県			△												△		
	四国	徳島県		▼							△		▼				△	
		香川県	▼					▼	▼		△		▼		△			▼
		愛媛県		▼				▼		▼	△							
九州	高知県						▼			△								
	福岡県		▼	△		▼					▼						△	
	佐賀県		▼				▼		▼	▼	▼	△	△				△	
	長崎県		▼					▼			▼	△					△	
	熊本県	▼	▼	△				▼	▼	▼	▼		△				△	
	大分県			△			▼	▼							△		△	
	宮崎県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼			△		△		△	
	鹿児島県	▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼		△	△				△	
沖縄	沖縄県	▼			▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼				△		
	平均																	

凡例：伸び率は平成17年度単価に対する平成18年度単価の伸び率とする。
 △△：伸び率が4.0%を超える △：伸び率4.0～2.0% 空欄：伸び率2.0～-2.0%
 ▼：伸び率-2.0～-4.0% ▼▼：伸び率が-4.0%未満

平成18年度の公共工事設計労務単価の動向

表2 全国平均単価に対する都道府県別単価の比較結果

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
北海道	北海道	▼	▼			▼▼	▼	▼▼	▼▼	▼▼							▼
東北	青森県						△	△△	△			▼		▼			▼
	岩手県				▼							▼	▼			▼	▼
	宮城県								△								▼
	秋田県							△△				▼▼	▼	▼		▼	▼
	山形県				▼					▼							
	福島県						▼	▼									
関東	茨城県									△		△				△△	△
	栃木県									△						△△	△
	群馬県									△						△△	△
	埼玉県					△				△△	△		△	△		△△	△
	千葉県				△					△△	△			△		△△	△
	東京都				△	△				△△	△		△△	△△		△△	△
	神奈川県			△	△				△	△△		△		△△		△△	△△
	山梨県	△	△							△△		△	△	△		△	△△
	長野県															△	△
北陸	新潟県					▼	▼		▼								
	富山県																
	石川県											△					
中部	岐阜県			△△					△△							△	
	静岡県													△			
	愛知県			△△													
	三重県													△			△
近畿	福井県							△				△					
	滋賀県																△
	京都府																△
	大阪府				△								△				△
	兵庫県																
	奈良県				△												△
	和歌山県																△
中国	鳥取県		▼				▼	▼▼									
	島根県							▼▼			▼						
	岡山県																
	広島県																
	山口県			▼			▼	▼									
四国	徳島県								▼	▼						▼	▼▼
	香川県									▼						▼	▼▼
	愛媛県									▼						▼	▼▼
	高知県									▼						▼	▼▼
九州	福岡県							▼▼	▼		▼		▼	▼	▼	▼	▼▼
	佐賀県												▼	▼	▼	▼	▼▼
	長崎県		▼	▼▼									▼	▼	▼	▼	▼▼
	熊本県										▼		▼	▼	▼	▼	▼▼
	大分県		▼	▼					▼		▼		▼	▼	▼	▼	▼▼
	宮崎県			▼	▼					▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼▼
	鹿児島県	△△					△△	△△					▼	▼	▼	▼	▼▼
沖縄	沖縄県	△			△△		△△	△△				▼	▼	▼		▼	▼▼

凡例：比率は全国平均単価との比率とする。
 △△：比率が115%を超える △：比率が115～110% 無印：比率が110～90%
 ▼：比率が90～85% ▼▼：比率が85%未満

3 地方ブロック平均単価と東京単価の比較

地方ブロック別の平成18年度平均単価対東京単価比（東京単価を100とする）一覧を図1に示す。職種は、建築工事及び設備工事における代表的な

職種を選定した。

建築職種では、地方ブロック平均単価は東京単価より概ね低いですが、中部及び沖縄においては、東京単価より高い職種がある。設備2職種は概して地方ブロック単価が安く、東北、九州及び沖縄の単価は特に安い傾向にある。

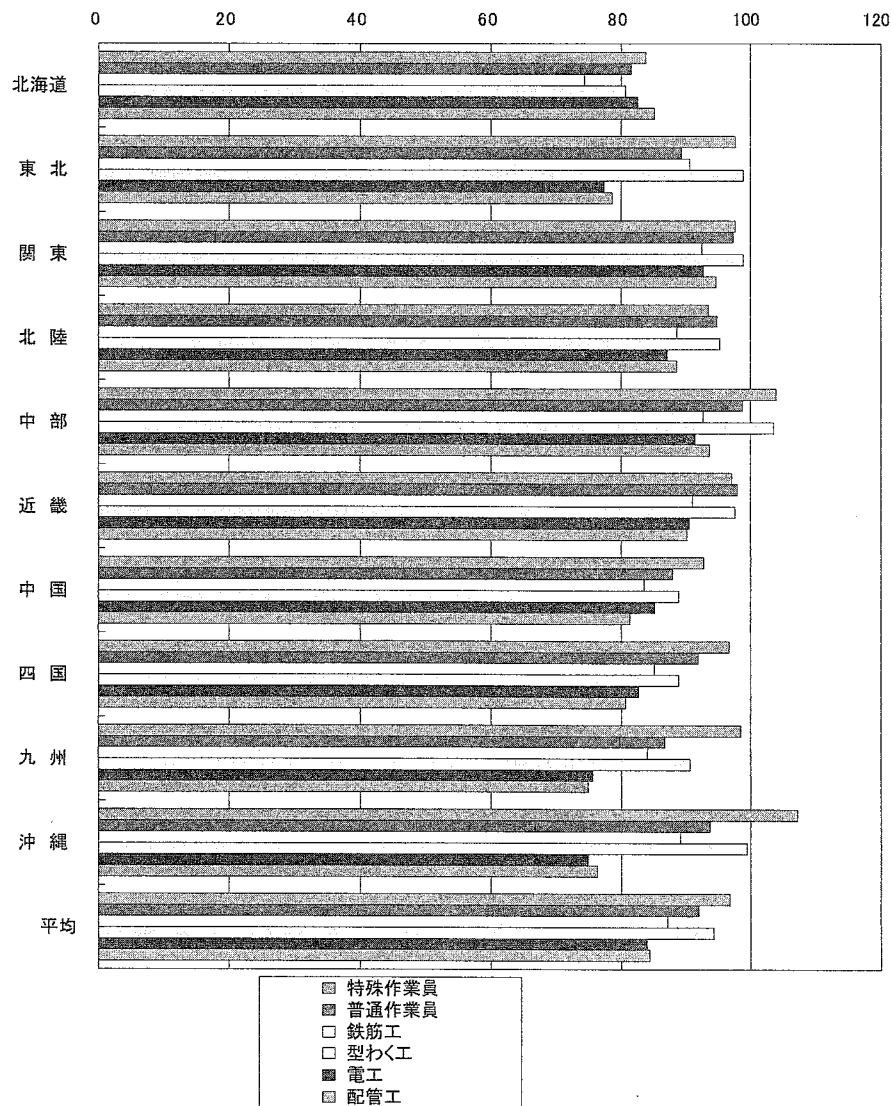


図1 地方ブロック別平均単価との比較（東京単価を100とする）

4 地方ブロック内の単価比較

地方ブロック内の都道府県単価と当該地方ブロックの平均単価を比較した結果の一例を図2に示す。図2から、各職種の都道府県単価と当該地方ブロックの平均単価の価格差は概ね10%以内である。他の地方ブロックでは、都道府県単価が当該地方ブロックの平均単価の90%未満であったのは、福島県の型わく工、新潟県の鉄筋工及び型わく工である。

また、都道府県単価が当該地方ブロックの平均単価の110%を超えたのは佐賀県の型わく工、鹿児島県の特種作業員、普通作業員及び型わく工の単価である。これ以外の都道府県単価は、地方ブロックの平均単価との価格差は10%以内である。

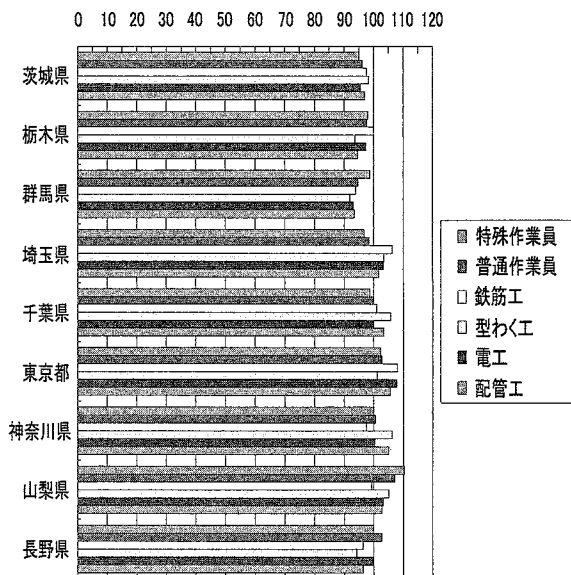


図2 地方ブロック内の単価比較 (関東)
(当該地方ブロックの平均単価を100とする。)

5 公共工事設計労務単価の経年変化

平成14年度から平成18年度の5年間の単価の変動を図3-1～図3-6に示す。職種は前項と同様、代表的な職種とし、事業量の多い東京単価で示している。

特殊作業員及び鉄筋工の単価は横ばい傾向、型わく工の単価は下げ止まり傾向、普通作業員、電工、配管工の単価は微増傾向である。

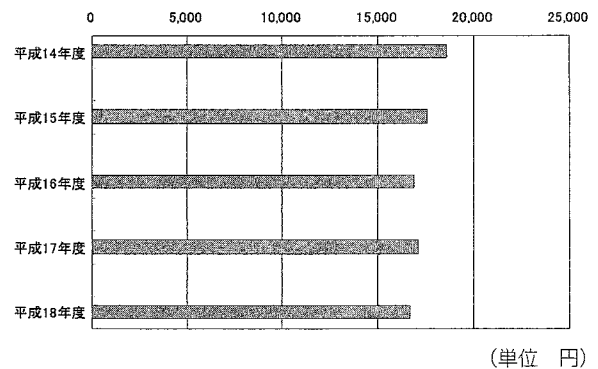


図3-1 特殊作業員 (東京)

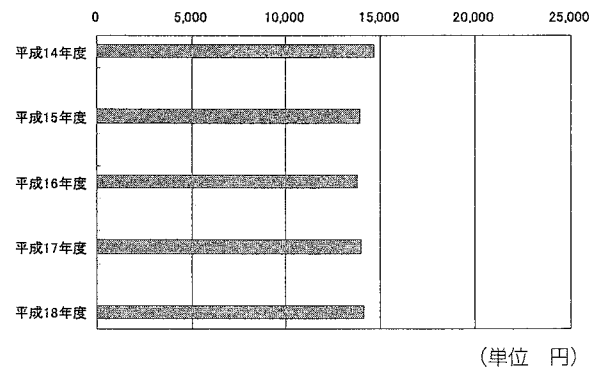


図3-2 普通作業員 (東京)

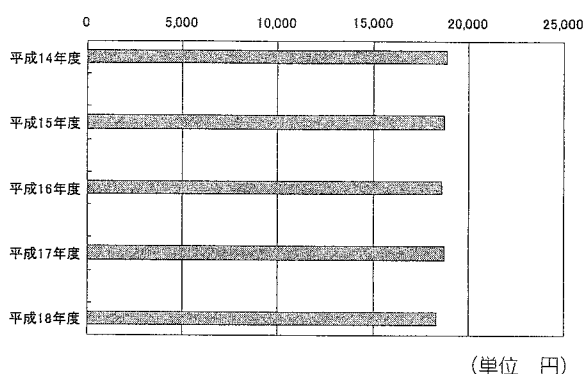


図3-3 鉄筋工 (東京)

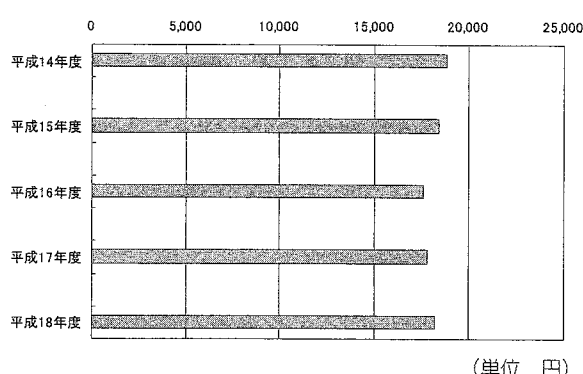


図3-6 配管工 (東京)

6 公共工事設計労務単価の構成等について

公共工事設計労務単価は、所定労働時間内の8時間当たりの基本給相当額及び基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）、並びに所定労働日数1日当たりの臨時の給与（賞与等）、及び実物給与（食事の支給等）から構成されている。

したがって、①時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、②各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当、③現場管理費及び一般管理費等の諸経費（例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費）は、この単価に含まれていない。

なお、この単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであるため、下請契約における労務単価や雇用契約を拘束するものではないこと、及び上記の①、②及び③に該当する賃金、手当及び経費は含まれないことが留意事項として示されている。

なお、県別、工種別の単価は、国土交通省のホームページ、(財)建設物価調査会および(財)経済調査会の刊行物等に掲載されている。

(研究部)

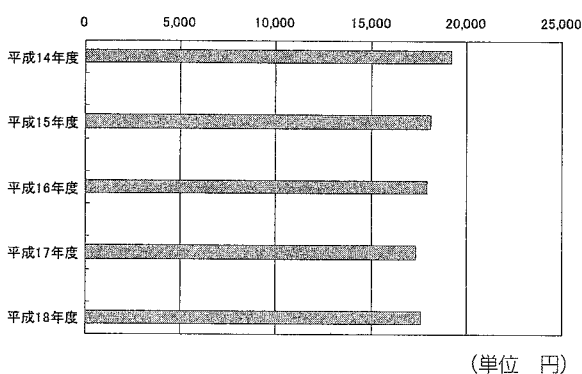


図3-4 型わく工 (東京)

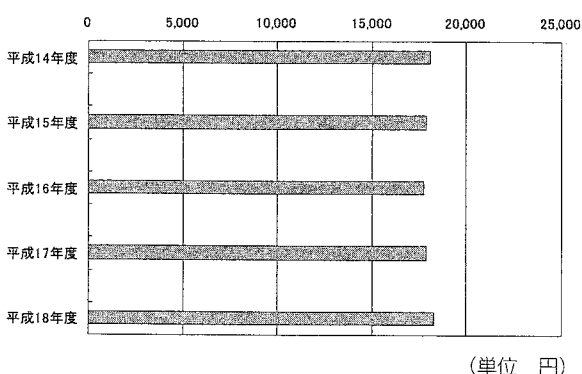


図3-5 電工 (東京)